

TOPPANグループのサステナビリティ

サステナビリティの考え方

創業以来の基本精神

TOPPANグループは、創業以来、「人間尊重」「企業は人なり」の基本的な考え方のもと事業活動を推進し、お客さまに高品質な製品・サービスを提供することを通じて社会に貢献してきました。お客さまのご要望に誠実にお応えし、ご満足いただくことによってご信頼をいただき、継続的なお取引をいただくとともに顧客基盤を拡大してきました。

また、技術者集団が立ち上げたベンチャー企業として、常に進取の精神に富み、「印刷テクノロジー」を応用・進化させるとともに自社の様々な要素や強みを融合し組み合わせ、発展させることで新しい価値の創造に取り組んでいます。

こうした活動を通じて、TOPPANグループは、お客さまやお取引先さま、従業員、投資家・株主の皆さまや地域社会など、全てのステークホルダーとの良好な関係づくりに努めるとともに、社会から信頼され尊敬される企業を目指しています。

「TOPPAN VISION 21」で示されたサステナビリティ経営の基本コンセプト

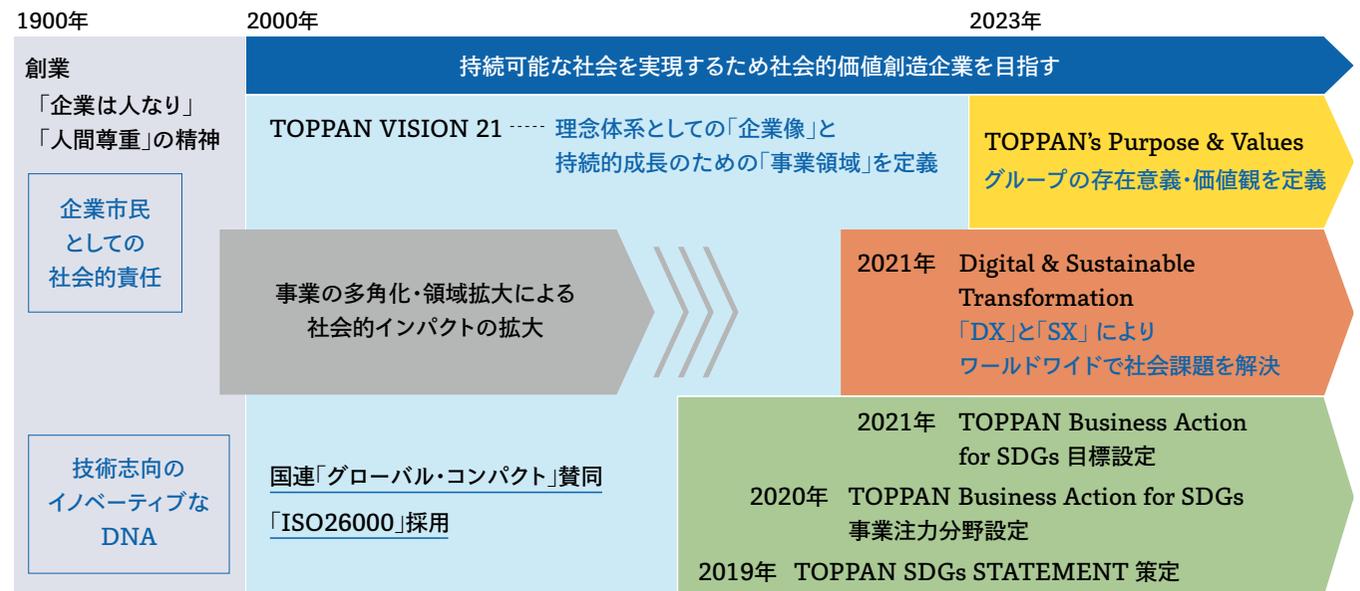
多様な製品・サービスを幅広い分野で提供し事業領域を拡大してきたTOPPANグループは、2000年の創業100年を機に「TOPPAN VISION 21」を定め、「企業像」と「事業領域」を明確にしました。「企業像」は、「企業理念」「経営信条」「行動指針」からなり、そこでは、持続可能な社会の実現のために、社会的価値創造企業を目指すサステナビリティ経営の基本スタンスが明示されました。同時に「事業領域」では、「4つの成長領域」と「5つの系」を掛け合わせることで事業成長を目指す

方向性が示されました。

TOPPANグループにとって、事業の拡大・深化は、企業としての社会的インパクトの拡大・深化であると考えています。「TOPPAN VISION 21」において、企業としての社会的責任を再確認し、社会的価値創造企業を目指していくと明確にしたことは、大きなマイルストーンでした。

「企業理念」「経営信条」「行動指針」では、TOPPANグループが大切にしている価値観や、考え方、従業員のあるべき姿、事業活動の方向性が示された一方、「地球環境保全」「人権」「人財」等のグローバル課題に対して取り組み、サステナブルな社会の実現のために事業を推進していくことが明示されました。

TOPPANグループのサステナビリティの考え方の推移



グローバルなゴールを見据えたサステナビリティ経営を推進

「TOPPAN VISION 21」策定に続き、サステナビリティ活動に、よりグローバルなコンセプトやガイドラインを導入するため、2006年には、国連「グローバル・コンパクト」に賛同。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持し、これに基づいた活動を推進してきました。さらに2011年は、サステナビリティ全体における指針をより明確化するため「ISO26000」を採用しました。

2019年にはグローバルな社会課題に積極的に対応するため、「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定。SDGsへの貢献を見据えながら、事業活動、全社活動でのマテリアリティ(重要課題)を定義し、事業を通じた社会課題解決の重要性を再認識しました。2020年の「TOPPAN Business Action for SDGs」において、事業活動マテリアリティにおける注力分野を設定、さらに2021年には、その具体的な目標値設定と取り組みを明示しました。

「DX」と「SX」によりワールドワイドで社会課題を解決

TOPPANグループは、海外売上高比率35%、海外子会社数150以上と事業のグローバル化を推進しており、世界各地で深刻化している気候変動による様々な被害や人権問題等に企業として積極的に取り組むことが責務となっています。様々な社会課題の視点を事業に取り込み、事業による価値創造を通じて課題解決につなげ、持続可能なグローバル社会の実現を目指しています。

この取り組みをグループ全体で加速させ、事業の成長とサステナビリティの実現を同期し企業価値を高めるべく、2021年策定の中期経営計画で、“Digital & Sustainable Transformation”を掲げました。「DX」と「SX」を中心に事業ポートフォリオを変革し、成長分野・重点分野にリソースを集中しています。また、この戦略をグループ全体で強力に推進していくため、2023年10月には、ホールディングス

体制に移行しました。TOPPANグループ各企業がもつ強みや特長を掛け合わせ、グループシナジーを発揮して価値創造を目指すとともに、社会課題解決に向けてより一体感をもって取り組んでいきます。

TOPPAN's Purpose & Values におけるサステナビリティの考え方の真髄

グローバル社会・経済における不確実性や地政学上のリスクの高まりの中、グローバルカンパニーとしてどうあるべきか、どう行動すべきか、という問題意識のもと、Purpose & Valuesが検討されました。新たなグループ理念としてTOPPANグループ全体でもつべき共通の「存在意義」や基本的な「価値観」を明確にし、グループの一体感を醸成し、共創力を高めていきます。

Purpose & Valuesには、実現すべきサステナブルな社会で、TOPPANグループが永続的に果たす役割やポジションが示されています。事業活動を通じて社会に文化の息吹を吹き込み、物質的な豊かさだけではない心の豊かさを提供していくことが、TOPPANグループのサステナビリティ経営の核心です。この普遍的な考え方のもと、不確実性に満ちたグローバル社会・経済環境下において、グループで一貫性、整合性をもったサステナビリティ経営を推進していきます。

サステナビリティ推進体制

ガバナンス

TOPPANグループは、サステナビリティの課題に関する取り組みの推進を加速させるため、TOPPANホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会（以下、サステナ委員会）を設置しています。サステナ委員会は、コーポレートガバナンス体制の中に位置付けられ、グループ全体のサステナビリティ推進の役割を担っています。

1) 取締役会およびサステナビリティ推進委員会

TOPPANホールディングスの取締役会はサステナ委員会に、TOPPANグループのサステナビリティ課題についての検討・審議を担当させています。サステナ委員会で検討・審議された具体的な取り組み施策は、経営会議を通じて取締役会に報告され、取締役会においてサステナビリティ経営についての総合的な意思決定を行っています。また、取締役会では、サステナビリティの取り組み施策、目標設定および進捗について、継続的に議論・モニタリング・監督を行っています。

2) TOPPANグループ ESG 経営推進会議

サステナ委員会内に、TOPPANグループ事業会社の代表取締役社長および取締役をメンバーとするTOPPANグループ ESG 経営推進

会議を設置しており、グループ内のESG、SDGsテーマに関する議論を拡充させ、課題を共有し、解決に向け連携して取り組んでいます。

3) SDGs 推進プロジェクトおよびコーポレート ESG プロジェクト

サステナ委員会の下部には、部門横断で編成されたSDGs推進プロジェクトとコーポレート ESG プロジェクトを設置し、各プロジェクトが連携しながら、個別テーマの対応・推進を担っています。

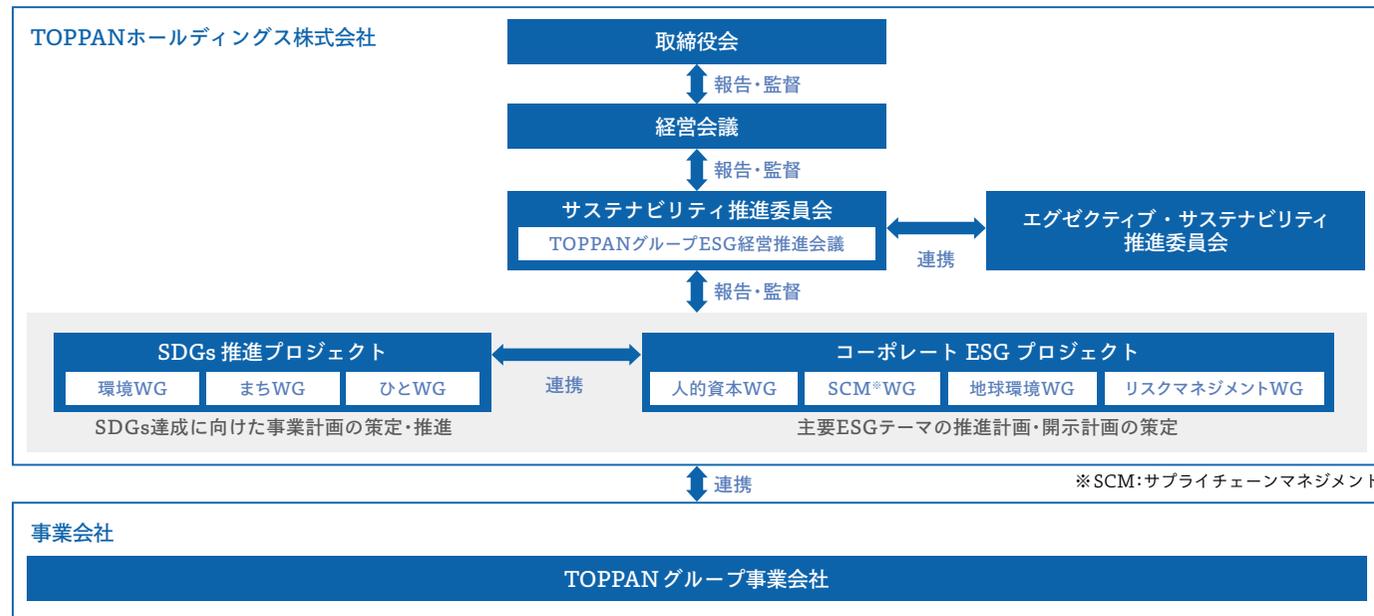
SDGs推進プロジェクトでは主に事業活動におけるサステナビリティの取り組みを推進し、事業活動マテリアリティとして定めている「環境」「まち」「ひと」の3つのテーマにおける注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」の活動推進と進捗確認を担っています。

コーポレート ESG プロジェクトでは、主にTOPPANグループとしてのサステナビリティ課題を担当し、2023年度は、人的資本ワーキンググループ（以下、WG）、SCM（サプライチェーンマネジメント）WG、地球環境WG、リスクマネジメントWGが編成され、各テーマのプロジェクトを推進しました。

4) エグゼクティブ・サステナビリティ推進委員会

将来的なサステナビリティ課題について意見交換を行う場として、エグゼクティブ・サステナビリティ推進委員会を設置しています。外部有識者と取締役が意見交換等を行い、重要な課題についてはサステナ委員会と連携して、検討しています。

TOPPANグループ サステナビリティ推進体制



※2024年9月末時点

リスク管理

TOPPANグループのサステナビリティ課題についてのリスク管理は、TOPPANホールディングスの取締役会の管理のもと、主管部門、事業会社各部門とサステナ委員会の下部組織であるコーポレートESGプロジェクトのひとつであるリスクマネジメントWG*(責任者:リスク管理担当役員、メンバー:主管部門リスク担当者、事務局:法務本部コンプライアンス部)がTOPPANグループ事業会社各社と連携して推進する総合的なリスク管理に組み込まれています。

※2024年9月末時点

2024年10月1日からリスクマネジメント体制の強化の一環として、リスク管理について討議する独立した委員会を設置する予定です

[📄 リスクマネジメント P141参照 >](#)

リスクマネジメントWGは、年1回のリスクアセスメントを実施し、TOPPANグループの経営に重大な影響を与えるリスクを「重大リスク」として特定しています。

「重大リスク」の特定にあたっては、主管部門が統括しているグループ会社事業(本)部各部門でのアセスメント結果および中長期視点での顕在化の可能性、発生頻度やインパクトの強弱等を踏まえています。「重大リスク」はTOPPANグループが事業を展開するグローバルな社会・経済環境の変化に加えて、気候変動に伴う環境問題、デジタル化の進展によるサイバー攻撃の巧妙化、強制労働をはじめとする人権課題等様々なグローバルリスクへの対応も含め、サステナビリティ経営推進の観点からも十分に検討されています。2024年度の「重大リスク」としては、「気候変動および生物多様性の損失に関するリスク」「事業の発展を支える人材の確保」「サプライチェーンに関するリスク」「人権リスク」等を含む、19項目が選定されています。

[📄 2024年度重大リスク P143参照 >](#)

「重大リスク」は、サステナ委員会に報告・検討された上で、取締役会に報告され、検討がなされた上で決議事項として上程し、取締役会の管理のもと毎年見直されています。

また、「重大リスク」を含む様々なリスクが顕在化しないように、主管部門および事業会社各部門で対応策を検討し、国内外の事業活動に結び付けて適切なリスク管理を実施しています。取締役会は、そのリスクへの対応状況について、主管部門からリスク管理担当取締役を通じて定期的に報告を受けています。リスクが顕在化した場合には危機管理体制に基づき、迅速に対応しています。

サステナビリティ推進委員会の活動

2023年度は、サステナビリティ推進委員会は3回、TOPPANグループESG経営推進会議は2回、エグゼクティブ・サステナビリティ推進委員会は1回、それぞれ開催しました。

サステナビリティ推進委員会 会議議題（一部抜粋）

- WG2022年度活動報告
- WG2023年度活動予定策定、進捗報告
- 2024年度重大リスク審議、策定
- 外部有識者招聘による勉強会（テーマ：リスクマネジメント、サステナビリティ経営について等）

各プロジェクトにおける主な取り組みと今後の課題については、以下の通りです。

コーポレート ESG プロジェクト

①人的資本WG

（主な取り組み）

- ・「TOPPANグループ人権方針」の社内外周知と国内外のグループ会社も含めた社員向け教育の継続実施
- ・「TOPPANグループ人権方針」に基づき特定した人権リスクを中心にTOPPANグループ(国内外172社)へ人権デューデリジェンスを継続実施
- ・人権への負の影響を及ぼす可能性のある項目を確認し、国内8社・海外1社へ現地調査を行い、実態把握と改善活動を実施
- ・人権リスク調査の回答分析と評価結果のフィードバック実施

（今後の課題）

- ・調査結果に基づく、人権リスクの軽減・是正策の推進と情報発信
- ・現地調査による各社との直接対話の機会拡充

- ・外部団体との対話継続と、外部評価の活用

②SCM WG

（主な取り組み）

- ・「TOPPANグループ サステナブル調達ガイドライン」をビジネスパートナーに浸透させるため、計画立案・対象選定、同意書・アンケート依頼、リスクチェック、フィードバック・是正のPDCAサイクルを推進
- ・部門ごとに調達担当者への説明実施後、対象ビジネスパートナーを抽出・選定し、説明会を通して同意書・アンケート依頼と回収
- ・アンケートを集計、リスクをチェックの上、フィードバックを行い、取り組み内容の確認が必要なビジネスパートナー4社に対して、現地訪問しヒアリングを実施

（今後の課題）

- ・「TOPPANグループ サステナブル調達ガイドライン」への同意と浸透に向けたPDCAサイクルの継続推進、範囲の拡大と質の向上
- ・2025年度末までにガイドライン締結率90%（2023年度実績71%）

③地球環境WG

（主な取り組み）

- ・TCFDシナリオ分析の見直しと財務インパクトを更新、移行リスク、物理リスクへの対応を実施
- ・TNFD最終提言へ賛同（アーリーアダプター登録）。当社グループの自然関連課題の整理(重点地域の特定と依存・インパクト評価)

（今後の課題）

- ・リスク・機会の特定、財務インパクト評価と対応策の策定、推進
- ・TCFD/TNFD提言に添った情報開示を基に各種媒体における開示の充実

④リスクマネジメントWG

（主な取り組み）

- ・2023年度の重大リスクと対応計画の充実
- ・2024年度の重大リスク検討と対応計画の策定

（今後の課題）

- ・事業環境変化、グローバルリスク、情報セキュリティ、社会問題、環境問題等、外部環境の変化に対応したリスクマネジメント体制の構築

SDGs推進プロジェクト

SDGs推進プロジェクトにおいては、「TOPPAN Business Action for SDGs」の進捗状況を把握、年度の実績を公表するとともに、中期経営計画に即した目標達成の実現性や選定している指標と活動との整合性等について検証しています。また、社会のサステナビリティ関連ニーズの動向やTOPPANグループが推進するDX、SX関連の事業動向を俯瞰しながら、今後のプロジェクト活動内容や新テーマの検討を随時行っています。

サステナビリティ推進における今後の課題

「脱炭素社会」や「循環型社会」の実現、「生物多様性」等、グローバルな課題を解決する真のサステナビリティ企業を目指し、コーポレートESGプロジェクト、SDGs推進プロジェクトの両取り組みを加速するとともに、TNFD対応等、サステナビリティ領域の新たなテーマへの取り組みについても積極的に検討をしていきます。

また、ホールディングス体制下でグループ全体をリードしていくサステナビリティ経営推進の体制づくりを進め、グループ企業各社における活動の促進と相互の連携を強化します。

今後も、取り組みと開示を両輪として認識し、TOPPANグループ全体でサステナビリティ経営を推進し、事業推進を通じたグローバルな社会課題解決に挑戦していきます。

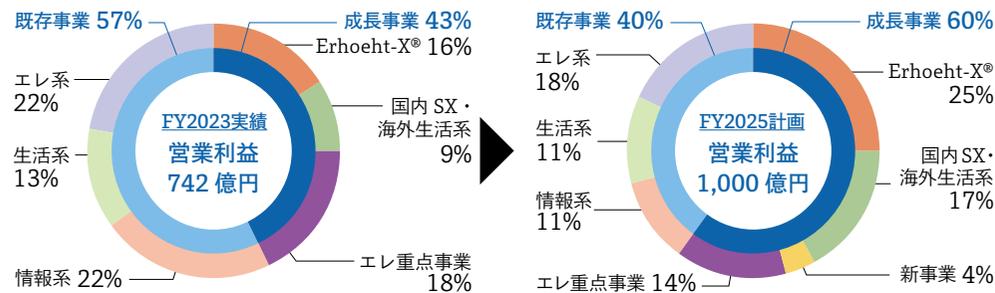
サステナビリティ戦略

事業を通じた社会課題解決の方向性

TOPPANグループは、“Digital & Sustainable Transformation”をキーコンセプトに社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスをデジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」により、ワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーとして企業価値向上とサステナブルな社会の実現を目指しています。その一環として、事業ポートフォリオを変革し、経営基盤の強化とサステナビリティの取り組み深化を推進しています。2023年度を初年度とする新中期経営計画において、2026年3月期には「DX」「SX」関連を含む成長事業の営業利益構成が全体の過半となるよう変革を進めており、成長事業「DX(Erhoeht-X®)」*「国内SX・海外生活系」「新事業」の営業利益構成を下記の通り計画しています。

*「Erhoeht-X®(エルヘートクロス)」とは、TOPPANグループが全社を挙げ、社会や企業のデジタル革新を支援するとともに、当社グループ自体のデジタル変革を推進するコンセプトです

成長事業「DX(Erhoeht-X®)」「国内SX・海外生活系」「新事業」の営業利益構成



※構成比は、調整額控除前の営業利益を分母に使用して算出

成長事業と「TOPPAN Business Action for SDGs」

2019年のTOPPAN SDGs STATEMENT策定時には、2030年までの長期視点で、TOPPANグループが重点的に取り組むマテリアリティとして事業活動マテリアリティと全社活動マテリアリティを定めました。特に事業活動マテリアリティとして定めている、「環境」「まち」「ひと」の3つのテーマにおける注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」を中期経営計画に織り込み、中期経営計画の事業ポートフォリオ変革とも連動させ各成長事業と連携する目標値を設定し、これらを指標としています。

「環境」における「サステナブルパッケージの売上比率」は生活系事業の「エコプロダクツ・ソリューションの拡大」の指標として、「まち」における「生活を豊かにするサービス数(メタバースやweb3時代を見据えたプラットフォーム活用)」はDX事業における安全なパーソナルデータ関連ビジネスの指標として、「ひと」における「健康に貢献するサービス数」は新事業における健康寿命延伸関連ビジネスの指標としてそれぞれ位置付けています。

また、事業活動マテリアリティを支える基盤として全社活動マテリアリティを設定し、「環境配慮・持続可能な生産」と「従業員の健康・

働きがい」を掲げています。

こうした一連の取り組みを、「気候変動」「人的資本・多様性」「人権」「サプライチェーン」というサステナビリティの重要テーマと連携させ、グループ全体で推進しています。

成長事業と連携する「TOPPAN Business Action for SDGs」

【環境】 サステナブルな地球環境	【まち】 安全安心で豊かなまちづくり	【ひと】 心と身体の豊かさと人のエンパワーメント
サステナブルパッケージの売上比率 ^{※1}	生活を豊かにするサービス数 ^{※2} (メタバースやweb3時代を見据えたプラットフォーム活用)	健康に貢献するサービス数 ^{※3}
2023年度実績: 46%	2023年度実績: 24	2023年度実績: 26
2025年度目標: 50%	2025年度目標: 50	2025年度目標: 35
2030年度目標: 100%	2030年度目標: 65	2030年度目標: 50

※1 SX重点テーマパッケージ製品・厚板紙パッケージ製品・モノマテリアル軟包材製品を対象。目標値は単年度計算

※2 個人情報や安全に扱うメタバースおよびweb3.0を見据えたプラットフォームを活用したサービスを対象。目標値は過去からの累積数

※3 ヘルスケア分野で付加価値を提供するサービスを対象。目標値は過去からの累積数

サステナビリティ推進におけるマテリアリティ

マテリアリティの選定

2019年、TOPPANグループは事業を通じた社会課題解決への取り組みをさらに加速させるため、サステナビリティ活動において特に注力すべきマテリアリティ(重要課題)を選定しました。事業活動を通じて重点的に取り組むべき課題を「事業活動マテリアリティ」、良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題を「全社活動マテリアリティ」としています。

マテリアリティ選定基準

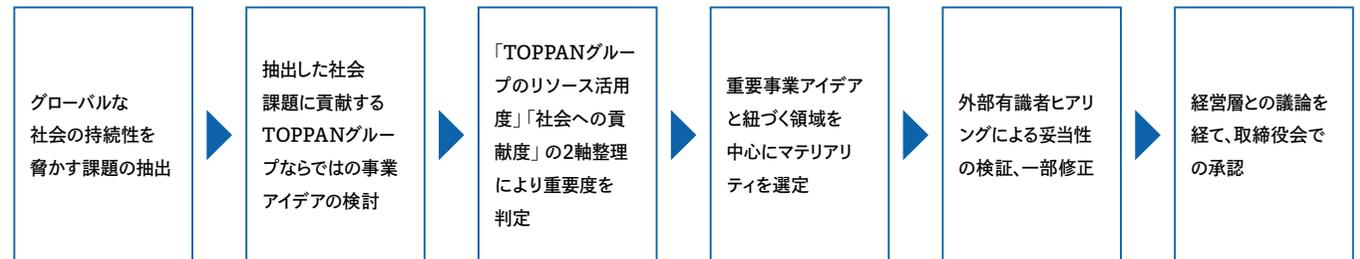
マテリアリティの選定にあたっては、「TOPPAN VISION 21」の「企業理念・経営信条・行動指針」を出発点とし、「事業領域」における市場・顧客、技術・ノウハウの視点を盛り込みながら、そこに長期的視点でグローバルな社会課題を示したSDGsの考え方を取り入れました。TOPPANグループの技術やノウハウを活用することで、新たな価値を創造し、SDGsに貢献できる課題設定となっています。

選定プロセス

選定基準を基に、関連部門との意見交換を通じ企業活動を網羅的に精査してマテリアリティを選定し、さらに社外有識者やステークホルダーへのヒアリングによって妥当性の検証を行いました。経営層との議論および意見交換を経て、最終的には取締役会での承認により決定しています。

社会への貢献度とTOPPANグループのリソース活用度の2軸で重要度を整理し、加えて企業と環境・社会の相互影響(環境・社会課題が当社に与える影響、企業活動が環境・社会に与える影響)を考慮し、マテリアリティを特定しています。選定したマテリアリティは、少なくとも3年に一度、中期経営計画策定のタイミングで見直しを行います。

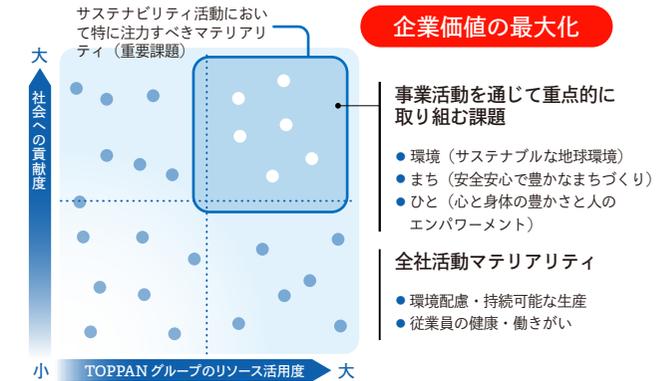
マテリアリティの選定プロセス



従業員の評価

TOPPANグループでは「事業部業績評価制度」において、評価項目のひとつとして「温室効果ガス排出量削減目標」に対する達成度が設

マテリアリティの考え方



定されています。

また、「事業部業績評価制度」は、事業部を担当する事業部従業員(執行役員、管理職含む)の賞与を決める評価要素に組み込まれています。

TOPPANグループのマテリアリティ

	テーマ	SDGsとの関係
事業活動マテリアリティ (事業活動を通じて重点的に取り組む課題)	環境 (サステナブルな地球環境)	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう
	まち (安全安心で豊かなまちづくり)	8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを 16 平和と公正を すべての人に
	ひと (心と身体の豊かさと人のエン パワーメント)	2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに
全社活動マテリアリティ (良き企業市民を目指して 企業活動全体で 取り組む課題)	環境配慮・持続可能な生産	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
	従業員の健康・働きがい	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も

事業活動マテリアリティと全社活動マテリアリティ

TOPPANグループのサステナビリティ活動が目指す姿「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現に向けて、各マテリアリティの関係性を整理しています。



事業活動マテリアリティ

- 環境 (サステナブルな地球環境)
- まち (安全安心で豊かなまちづくり)
- ひと (心と身体の豊かさと人のエンパワーメント)

事業活動マテリアリティの3つのグループは、それぞれが「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」に貢献するものです。

また各グループが相互につながることで、その活動はさらに広がっていきます。

全社活動マテリアリティ

- 環境配慮・持続可能な生産
- 従業員の健康・働きがい

全社活動マテリアリティの2つのグループは事業活動の基盤として、事業活動マテリアリティの3つのグループをしっかりと支えます。

マテリアリティの取り組みと実績

事業活動マテリアリティの取り組み

事業活動マテリアリティへの取り組みをさらに加速させるため、2020年に「TOPPAN Business Action for SDGs」を策定、公表しました。事業活動マテリアリティの中でも特にTOPPANグループがもつ独自の技術・ノウハウ、強みを発揮できる領域を中心に、2030年の社会を想定したバックカスティングの考え方で、9つの注力分野を特定しました。

さらに、2021年には、注力9分野における25年度、30年度の目標値を定め、SDGs貢献のためのゴール設定を明確にしました。

「TOPPAN Business Action for SDGs」の概要

【環境 サステナブルな地球環境】

気候変動や海洋プラスチックごみなどの環境課題に対し、環境配慮のものづくりの強みと、マーケティングプロモーションや多くのパートナーとの協働などによるコトづくりの力により、「資源循環」「温室効果ガス削減」につながる商材・サービスの開発・提供、そして新たな事業の創出に組み込み、2030年も、その先も、私たちが変わらず豊かな暮らしを続けられるように「サステナブルな地球環境」の実現に貢献します。

【まち 安全安心で豊かなまちづくり】

デジタル化に伴うセキュリティリスクや国内人口減少・都市人口集中によるまちの未来にかかわる多くの社会課題に対し、高度なデジタル・セキュア技術やVRなどのメディア開発の推進により、その地域に最適な安全で利便性の高いサービスを提供し、「安全安心で豊かなまちづくり」に貢献します。

【ひと 心と身体の豊かさとおのエンパワメント】

少子高齢化が進行する先進国での医療費増大、地球人口の増加による食糧不足、社会変化に対応する教育環境などの課題に対し、ヘルスケア関連サービスや機能性パッケージ、教育コンテンツなどの開発力やものづくりの強みを活かし、心身の豊かさを後押しするサービスや商品を開発するとともに、企業などの組織がそこに属する人々の健康をサポートするための仕組みを提供し、「心と身体の豊かさとおのエンパワメント」に貢献します。

9つの注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」策定

TOPPAN Business Action for SDGs



マテリアリティ選定におけるリスクと機会

マテリアリティ選定において、リスクと機会両面から検討の上、選定および各マテリアリティの推進を行っています。

リスク	機会	マテリアリティ
資源枯渇や廃棄物規制によるコストの増加	資源循環型ビジネス対応による競争力の増加	サーキュラーエコノミーの実現
環境法規制の強化によるエネルギーコストの増加	GHG 排出削減に対応することによる市場競争力の増加	脱炭素社会の実現
環境への配慮が特に不足する製品に対する顧客など市場からの排除	環境法規制に対応した材料提供による競争力の拡大	エコプロダクツ・ソリューションの拡大
情報漏えいの危機感やデータ信頼性に対する社会要請の高まり	Web サービスに対する高度なセキュリティ技術の競争力の増加	私らしく生きられる安全な社会の創造
高齢化の拡大や過疎化による行政サービスの地域差の拡大	持続可能な街づくりや容易にアクセス可能な行政サービスへのニーズの高まり	地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献
紛争や気候変動による人、社会、地域などの歴史的な文化、文化財の消失	世界の人々の他国、自国の歴史や文化的伝統の理解、興味の高まり	文化を「魅せる・未来に残す」への貢献
世界人口の増加に伴う食糧危機や食品ロスによる廃棄物の増加	賞味期限、消費期限の長い食品へのニーズの高まり	食品ロス削減による飢餓撲滅への貢献
教育機会の喪失による人的資本の枯渇	誰もが容易にアクセス可能な教育環境へのニーズの高まり	ハードルのない教育環境の創造
高齢化による医療費の増加や医療格差の拡大	医師不足解消や医師の働き方改革に対する要求の高まり	革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

事業活動マテリアリティ：取り組み目標と実績（「TOPPAN Business Action for SDGs」の活動内容と目標）

赤文字の項目は、指標の変更もしくは目標値の修正を行った箇所 ※の目標値は過去からの累積数、それ以外の目標値は単年度としている

サーキュラーエコノミーの実現

バリア技術を核とした包材のモノマテリアル化比率

23年度 2% (海外6%) → 25年度 15% (海外30%) → 30年度 30% (海外50%)

包材 / 販促資材のリサイクルスキーム確立に向けた PoC 件数*

23年度 50件 → 25年度 100件 → 30年度 120件

3Rに加え、製品の長寿命化や素材の開発により、シェアリング、回収からアップサイクルまでのしくみ等を推進し、廃棄による環境の汚染・破壊を阻止する。

私らしく生きられる安全な社会の創造

生活を豊かにするサービス数* (メタバースやweb3時代を見据えたプラットフォーム活用)

23年度 24 → 25年度 50 → 30年度 65

セキュリティシステム技術により、一人ひとりが自らの意思で自分のデータを安全に利用できる環境を構築し、利便性とプライバシー保護を両立させるパーソナルデータ活用サービスを提供する。

食品ロス削減による飢餓撲滅への貢献

賞味期限延長に貢献するパッケージの食品総重量

23年度 24万トン → 25年度 30万トン → 30年度 40万トン

「機能性パッケージ×DX」により、賞味期限延長とともに需要・供給を最適化し、1次産業から生活者までバリューチェーン全体で食品ロスを削減する。

脱炭素社会の実現

温室効果ガス削減に貢献するサービス数*

23年度 36 → 25年度 40 → 30年度 50

環境に配慮した素材やしぐみの提供、省エネルギー・創エネルギー等のソリューションを提案することにより、温室効果ガス排出を削減し、地球温暖化の阻止に貢献する。

地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献

地域に最適化された住民サービスを展開する自治体数*

23年度 75 → 25年度 100 → 30年度 150

全国を網羅するネットワークとデジタル技術により、その地域に最適化された住民サービスを提供し、地方都市の存続に貢献する。

ハードルのない教育環境の創造

学びに貢献した人数(延べ人数)

23年度 2.1千万人 → 25年度 2.4千万人 (国内) (海外) → 30年度 3千万人 (国内) (海外) 1億人

教育関連ソフトや翻訳技術等を組み合わせたプラットフォームを全世界に提供し、誰でも、いつでも、どこでも学べる社会をつくる。

エコプロダクツ・ソリューションの拡大

サステナブルパッケージの売上比率

23年度 46% → 25年度 50% → 30年度 100%

SX 重点テーマの売上高

23年度 1,194億円 → 25年度 2,000億円 → 30年度 3,000億円

GLフィルムのモノマテリアル化をはじめ、自社開発によるエコプロダクツやソリューションの拡大を図るとともに、認証制度を創設することにより、環境貢献度を見える化し広く社会と共有する。

文化を「魅せる・未来に残す」への貢献

文化資料・産業資料のアーカイブ数*

23年度 139件 → 25年度 150件 → 30年度 200件

文化・教育分野での経験と先端技術の組み合わせにより、有形・無形文化を保護・伝承する技術や仕組みを開発し、世界の多様性の確保に貢献する。

革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

健康に貢献するサービス数*

23年度 26 → 25年度 35 → 30年度 50

ヘルスケア関連情報やサービスへの国や地域を超えたアクセスを可能にし、全世界の人々の健康寿命の延伸に貢献する。

TOPIC 脱炭素社会の実現

「温室効果ガス削減に貢献するサービス数」の事例

CO₂ 排出量算定の負担を軽減、
パッケージ特化型のクラウドサービス「SmartLCA-CO₂®」

気候変動問題の解決に向けて、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」を目標に掲げています。この実現のためには、まず、企業単位や製品単位のCO₂排出量を把握する重要性が高まっています。特に製品開発の現場では、製品ごとのカーボンフットプリント(以下、CFP*)を把握し、脱炭素に向けた取り組みを着実に進めていくことが喫緊の課題です。しかし、CFPの算定には専門知識が要求されることが、実行の障壁となっています。

TOPPANは、パッケージ製品のCFP算定に長年取り組んできた経験を活かし、パッケージCO₂排出量算定クラウド「SmartLCA-CO₂®」を開発しました。SmartLCA-CO₂®は、パッケージの仕様情報を入力するだけでCO₂排出量が算定できるクラウドサービスです。これまでの多くの算定実績に裏打ちされた確かな計算ロジックや、算定に必要な情報の搭載に加え、誰でも簡単に操作できるよう、入力項目を必要最小限にしながら、原単位情報の標準搭載、製造委託先や包材サプライヤーとの連携機能を実装しました。算定値は、製品の環境配慮の指標にできるほか、Scope3データや製品のCFP表示の一部としての活用も想定しています。現在、流通・小売業界や食品業界を中心に複数のお客さまにご採用いただいています。今後、日用品、医薬品等、他の業界も含めたパッケージ市場に展開し、お客さまのサステナビリティ活動推進に貢献していきます。

※ Carbon Footprint of Productsの略称。商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組み



TOPIC 地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献

「地域に最適化された住民サービスを展開する自治体数」の事例

デジタル地域マネープラットフォーム「地域 Pay®」

TOPPANは「地域 Pay®」を通じて自治体のDX推進を支援しています。2023年に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、デジタルを活用して自治体の社会課題を解決し、地方経済・社会の活性化を図ることを目的としており、TOPPANもデジタルの実装のさらなる推進を進めています。

地域 Payは自治体などが独自のPayサービス*1を運用するためのプラットフォームです。地域通貨*2にとどまらず、プレミアム商品券やデジタル給付金等、様々な地域経済活性化事業のデジタル化が可能になります。また地域 Payを給付金や助成金の支給に活用することで、早期支給が実現でき、利用者の利便性も向上します。

2023年度の導入先は、累計45自治体に上りました。導入先からはシステムの安定性・信頼性を高くご評価いただいています。2025年度には累計85自治体への導入を目標としています。



※1 キャッシュレスで決済を行える電子決済サービス
※2 特定の地域内での利用を目的とした通貨。利用エリアを限定することで、域内の経済やコミュニティの活性化が見込める

「家庭に眠った硬貨をチャージ」による域内消費の喚起

高知県香美市は、人口減少や高齢化問題に伴う地域内消費の減少を受け、2021年より地域 Pay®を導入しています。地域通貨「kamica(カミカ)」による市内での購買・消費を促す中で、利用の定着が課題となっていました。そこでTOPPANは硬貨(小銭)を「kamica」にチャージする実証実験を提案しました。本来は紙幣のみがチャージ対象のところ、貯金箱などで眠っている硬貨をチャージさせることで、域内消費へと還流させ、経済活性化につなげることを目指したものです。

市および市商工会と協働で2日間実施した結果、80万枚以上の硬貨が持ち込まれ、kamicaへのチャージ額は786万円となりました。この結果を受けTOPPANでは、硬貨によるチャージを標準オプションサービスとする対応を進めており、2025年度のサービス開始を予定しています。



TOPIC

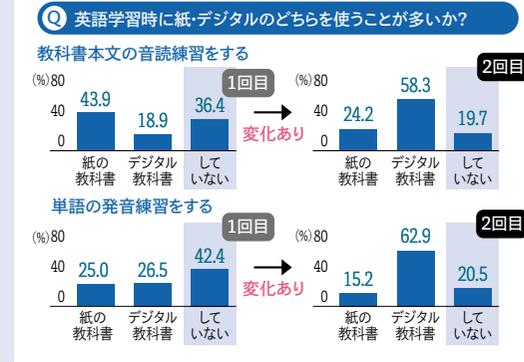
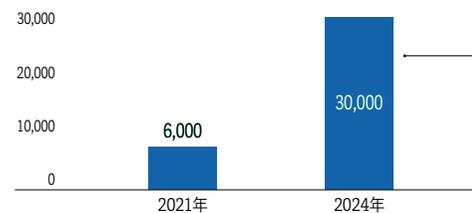
ハードルのない教育環境の
創造への貢献「学びに貢献した人数(のべ人数)」の
事例全ての子どもに効果的な学びを提供する
「デジタル教科書事業」

文部科学省が進める「GIGAスクール構想」*1により、全国の小中学校では1人1台の電子端末と学校ネットワーク環境の整備が完了しつつあり、2024年度からは英語の「学習者用デジタル教科書(以下、デジタル教科書)」の活用が、本格的に開始されました。

デジタル教科書の導入により、個人の学習進度や理解度に合わせた最適な教材の選択や指導に加え、教員の教材準備や学習管理による業務負担軽減も期待されています。また、拡大表示や音声読み上げなどのデジタル特有の機能は、障がいや個々の特性により、紙の教科書の使用が困難な子どもたちの学びにも役立つと考えられています。実際、導入後の調査では、課題への取り組みや成績へのよい影響が確認されています。

TOPPANグループには、教科書事業における100年以上の歴史があり、国内トップシェアの強みや、学校・教育委員会とのつながりを活かして、社会動向や学校現場のニーズに応じた商品開発を行っています。各教科書会社が個別運用するプラットフォームを

デジタル教科書プラットフォーム採用校



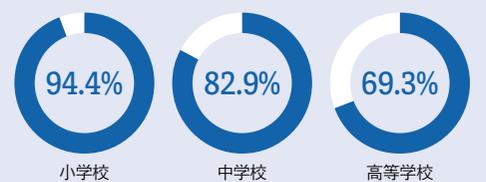
統合した教科書ポータル「EduHub」*2はその一例です。

今後、対象範囲や教科の拡大など教育DXの流れはさらに加速していくことが見込まれ、TOPPANグループも強みを活かしながらサービスの提供と社会課題解決に努めてまいります。

- *1 GIGAスクール構想:2019年に文部科学省により提唱された、全国の児童・生徒1人に1台の電子端末と高速大容量の通信ネットワークを整備する取り組み
- *2 「デジタル教科書を起点として、学びの可能性を広げていく教科書ポータル」を掲げ、各教育サービスをひとつに統合することで教育DXの促進を目指すサービス

EduHub >

<https://eduh.jp/>



TOPIC

革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

「健康に貢献するサービス数」の事例

医師の働き方改革を支援し、
持続可能な医療に貢献する「DICTOR®」

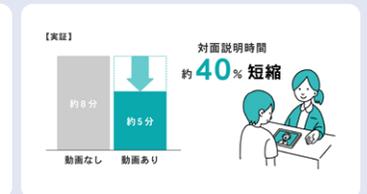
近年、国内では医療の質・安全を確保した持続可能な医療体制を目指し、医師の働き方改革が進められています。労働時間短縮のため、他の医療従事者への業務の移管や共同化(タスク・シフト/シェア)が推進され、患者への説明と同意の取得(Informed Consent、以下、IC)はその対象となっています。ICでは効率化のため、動画による説明が導入されていますが、医療従事者や患者ごとの個別対応が難しいこと、制作費用が高額なことが課題となっていました。

そこでTOPPANと北海道大学病院は、ICを支援するサービス「DICTOR®」を共同開発し、2024年7月から全国の医療機関に向けてサービス提供を開始しました。事前に声と顔を登録した医療従事者が、説明内容をテキスト入力することで、デジタルクローンによる動画が生成される仕組みです。開発では、TOPPANのアバター生成技術*と顧客管理、ID管理等のセキュアな管理データベース、システム構築のノウハウが活用されました。生成された動画を対面説明の前に患者に視聴させたところ、DICTOR®導入前と比較して対面説明時間の短縮、理解度の向上等の効果が複数の医療現場で確認されており、タスク・シフト/シェアの推進に有用と考えています。

* MetaClone®アバター。顔写真等から短時間でフォトリアルな3Dアバターを自動生成できるサービス。AIと3D復元技術を組み合わせることで、様々なケースに合わせたアバターを提供できる



DICTOR®の医師向け画面



リリース文章内【実証2】結果より
https://www.holdings.toppan.com/ja/news/2024/07/newsrelease240717_1.html

全社活動マテリアリティ：取り組み目標と実績

環境配慮・持続可能な生産

[TOPPANグループ環境ビジョン2050 P91参照](#) >

[TOPPANグループ2030年度中長期環境目標 P91参照](#) >

持続可能な社会の実現に向け地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた「TOPPANグループ環境ビジョン2050」「TOPPANグループ2030年度中長期環境目標」に基づき、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体で取り組んでいます。

● 脱炭素社会への貢献

エネルギー使用の合理化およびエネルギー管理を主とし、合わせて再生可能エネルギーの利用、普及促進に積極的に取り組み、2050年度にScope1+2および3における温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
Scope1+2における温室効果ガス削減(2017年度比)	28.2%削減 (再エネ比率1.2%)	32.7%削減 (再エネ比率2.5%)	54.6%削減 (再エネ比率25%)
Scope3における温室効果ガス削減(2017年度比)	13.3%削減	17.3%削減	54.6%削減

● 生物多様性の保全

自然資本の持続可能な利用に向けて、生物多様性への脅威の縮小や世界の陸域・海域の30%保護を目指す目標に取り組み、豊かな自然の保全と社会経済活動が両立する自然共生社会を目指します。

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
用紙原料の調達における合法性の確認比率	100% ^{※1}	100% ^{※1}	2025年度 100%
自然共生地域の保全面積比率 ^{※2}	4%	4%	10%

※1 TOPPAN 株式会社

※2 TOPPAN 株式会社および製造設備を保有する子会社の拠点面積を基準に設定

● 資源循環型社会への貢献

循環型社会形成を重要な経営課題と位置付け、事業活動に伴って生じる廃棄物などの排出抑制、排出される廃棄物などの再使用・再資源化により、2050年度に廃棄物のゼロエミッションを目指します。

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
廃棄物最終埋立量(2017年度比)	15.6%削減	43.4%削減	60%削減
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率(2017年度比)	7%pt減少	6%pt減少	9%pt増加

● 水の最適利用

安全な水は生産活動や生物多様性保全に必要な資源のため、水ストレスの高い事業所の節水対策と排水の汚染防止に取り組み、最適な水利用の実現と水質汚染防止による水質改善に貢献します。

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
水リスクの高い拠点(7拠点) ^{※1} の取水量削減目標達成拠点数	-	0%(0件) ^{※2}	50%以上(4件)
規制値超過による行政措置	-	0件	0件

※1 水ストレス40%超の拠点

※2 リスク評価方法見直し中

[環境方針](#) >

<https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/environment/>

TOPIC 脱炭素社会への貢献

「Scope 1+2における温室効果ガス削減」の事例

インターナルカーボンプライシング制度活用による脱炭素投資の推進

TOPPANグループは、気候変動などの地球環境課題に対し、「TOPPANグループ環境ビジョン2050」として「Scope1+2および3における温室効果ガス排出の実質ゼロ」を掲げ、活動を推進しています。

取り組みをさらに加速させるため、2023年度よりインターナルカーボンプライシング^{※1}制度(以下、ICP)を導入しました。環境ビジョン実現に向け、グループとして省エネ施策を中心とした削減活動や低炭素電力・再生可能エネルギーの調達に注力する中^{※2}、長期的視野での低炭素投資や対策の意思決定にICPを活用することで、CO₂削減効果の高い施策への優先投資をより適切に実行できると考えています。

2023年度はTOPPAN株式会社の名古屋工場および株式会社トッパンパッケージプロダクツの三ヶ日工場に太陽光発電設備を設置しました。いずれも2月より稼働しており、発電した電力を工場内で自家消費することで、CO₂排出量の削減を見込んでいます。

設置した太陽光発電設備の概要

設置事業所	設置規模	年間CO ₂ 排出削減量(見込み)
株式会社トッパンパッケージプロダクツ 三ヶ日工場(静岡県浜松市)	985m ²	△103t-CO ₂
TOPPAN株式会社 中部事業部 名古屋工場(愛知県名古屋市)	430m ²	△42t-CO ₂



名古屋工場



三ヶ日工場

※1 ICP(Internal Carbon Pricing):低炭素投資・対策推進に向け企業内部で独自に設定、使用する炭素価格のこと。CO₂排出量1トン当たり費用を自社の基準で仮想的に費用換算し、気候変動リスクを定量化。投資判断の基準のひとつとすることで、脱炭素社会に向け、低炭素設備・省エネ投資を加速させることができる

※2 2050年カーボンニュートラルに向けた移行計画 P92参照

TOPIC 生物多様性の保全

「自然共生地域の保全面積比率」の事例

30by30目標達成に貢献する「自然共生サイト」認定の取得

生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、30by30^{※1}目標への取り組みが求められています。国内ではOECM^{※2}の設定が推進されており、2023年10月には環境省による「自然共生サイト」認定が初めて行われました。民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定し、OECMとして国際データベースに登録するもので、TOPPANグループでは総合研究所(埼玉県杉戸町)敷地内のビオトープを含む緑地が認定を取得しました。

ビオトープでは、ヘイケボタル(埼玉県で準絶滅危惧種に指定^{※3})が自生できる水辺環境を目指し、環境省レッドリスト準絶滅危惧種および江戸川水域から移植した地元の希少植物の生育・保全活動を行っています。今回の認定では、希少種が生息する草地環境が維持・保全されている点が評価されました。

TOPPANグループは、2030年度中長期環境目標として「製造拠点面積10%に相当する社内外自然共生地域の保全への貢献」^{※4}を掲げており、今後も、事業所および周辺地域での在来種や希少植物の保護の推進、生物が多く住める緑地の保全に取り組んでいきます。

※1 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標

※2 保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域(Other Effective area-based Conservation Measures)の略

※3 「埼玉県レッドデータブック動物編2018(第4版)」より

※4 TOPPAN株式会社および製造設備を保有する子会社の拠点面積を基準に設定



ビオトープ全体の様子



ジャコウアゲハ(緑地内で撮影)

従業員の健康・働きがい

中長期の重点施策である事業ポートフォリオ変革に向け、DX事業の推進・生活系事業の海外展開(SX事業・グローバル事業の展開)・新事業の創出に注力しています。これを支える人財の確保や育成を重要な経営課題と認識し、TOPPANグループの中長期的な価値創造に資する「人財」への投資や様々な人事諸施策を推進しています。

● 人財開発プログラムの構築

多彩な人財開発プログラムの実施や、人財のグループ内流動化施策を展開し、事業ポートフォリオ変革を支える人財の確保・育成に努めています。また、次世代を担う経営者人財の育成のためのプログラムも展開しています。

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
Erhoelt-X® 従事人財数	4,300名	5,223名	6,000名

● ダイバーシティ&インクルージョンの推進

違いを改革の原動力に変えていくダイバーシティ & インクルージョンを重要視し、女性活躍や性の多様性に関する取り組みを推進するとともに、従業員の仕事と育児、介護の両立を支援する施策を実施しています。

【ジェンダー格差の解消】

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標
管理職に占める女性管理職比率*	12.2%	12.3%	14.7%

※ TOPPANグループ全体(海外含む)

評価指標	2022年度実績		2023年度実績		2030年度目標
男女別管理・監督職者比率※1	女性0.74:男性1.00		女性0.81:男性1.00		男女間の格差をなくす
男性社員の育児休業取得率※2	72.9%		88.6% ✔		80.0%
10年在籍率の男女別割合※3	女性:男性 0.87:1.00	2011年度入社 女性0.75:男性1.00	女性:男性 1.00:1.00	2012年度入社 女性0.86:男性1.00	男女差をなくす
		2012年度入社 女性0.86:男性1.00		2013年度入社 女性0.95:男性1.00	
		2013年度入社 女性0.95:男性1.00		2014年度入社 女性1.24:男性1.00	

※1 TOPPAN株式会社において2024年3月末現在在籍する2005年～2014年の定期採用者のうち管理・監督職者の割合から算出
男性管理・監督職者比率を1とした場合の男女の管理・監督職者比率の差異

※2 TOPPAN株式会社において2023年度(2023年4月～2024年3月)に子が生まれた男性社員を分母、当該年度に育児休業を取得した男性社員を分子として算出(公表義務化の法令に合わせた取得率の算出方法)

※3 TOPPAN株式会社において2012年～2014年度定期採用者(高専卒・大卒・院卒)の、それぞれ入社10年後在籍率の平均を算出
男性在籍率を1とした場合の男女の在籍率の差異

【仕事と育児の両立支援】

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標
はぐくみアートサロン参加率*	15.2%	13.6%	45.0%
はぐくみセミナー管理職受講率*	75.8%	75.1%	100%
はぐくみサークル参加率*	11.4%	9.3%	10.0%

※ TOPPAN 株式会社単体

[🌐 はぐくみアートサロンの取り組みを含むダイバーシティ&インクルージョンの詳細 >](#)

<https://www.holdings.toppa.com/ja/sustainability/social/diversity.html>

● 従業員の Well-being

多彩な能力・キャリアをもつ人材を活用するため、TOPPAN版ジョブ型人事処遇制度を導入し、企業価値向上と従業員のモチベーションを一致させる新たな制度設計を進めています。また、従業員や家族の健康づくりや、従業員一人ひとりのこころとからだのコンディション向上のための各種プログラムを実施しています。

【従業員エンゲージメント】

評価指標	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標
エンゲージメントスコア*(2021年度比)	0.8pt向上	0.3pt向上	5.0pt向上
健康リスク値*(2021年度比)	1.0pt改善	1.0pt改善	6.0pt改善
コンディション危険判定*(2021年度比)	1.5pt悪化	2.2pt改善	4.0pt改善

※国内の連結 TOPPAN グループ各社

【重症化予防】

評価指標		2022年度実績	2023年度実績	2030年度目標	
従業員	重症化リスク*	肥満リスク	27.9%	28.0%	20.0%
		高血圧リスク	10.8%	10.8%	8.0%
		糖尿病リスク	10.9%	10.3%	8.0%
		脂質リスク	30.1%	28.7%	28.0%
	検診*	婦人科検診受診率	78.4%	78.7%	75.0%
家族	検診*	家族特定検診受診率	84.3%	83.5%	95.0%

※ TOPPAN 株式会社単体

🌐 健康と安全 / ワークライフバランス >

<https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/social/health.html>

TOPIC 人財開発プログラムの構築

「Erhoeht-X®従事人財数」の事例

成長事業「Erhoeht-X®」を牽引する
DX 人財の育成

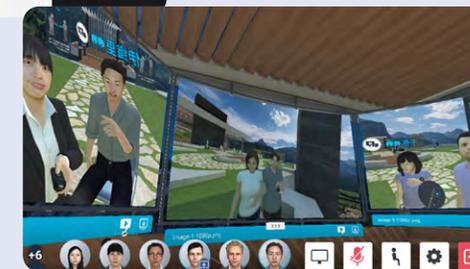
TOPPANグループは「Erhoeht-X®」の拡大に向け、DX人財を2025年度までに6,000名育成することを中期経営計画に掲げており、その一環としてアマゾン ウェブ サービス(AWS)の認定資格*の取得を推進しています。2023年度の新入社員研修でもAWS認定研修・試験を実施し(うち276名が合格)、社内の資格取得者は2,000名を超えました。DXへの関心や学習意欲を培い、働きがいを高められるよう、オンライン学習プラットフォームやVRゴーグルを活用したコンテンツなど、必要なスキルを自ら学べる環境も整えています。

※ 世界的なクラウドサービスであるAWSに関する知識やスキルを有することを明示する資格

📖 DX人財 P34参照 >



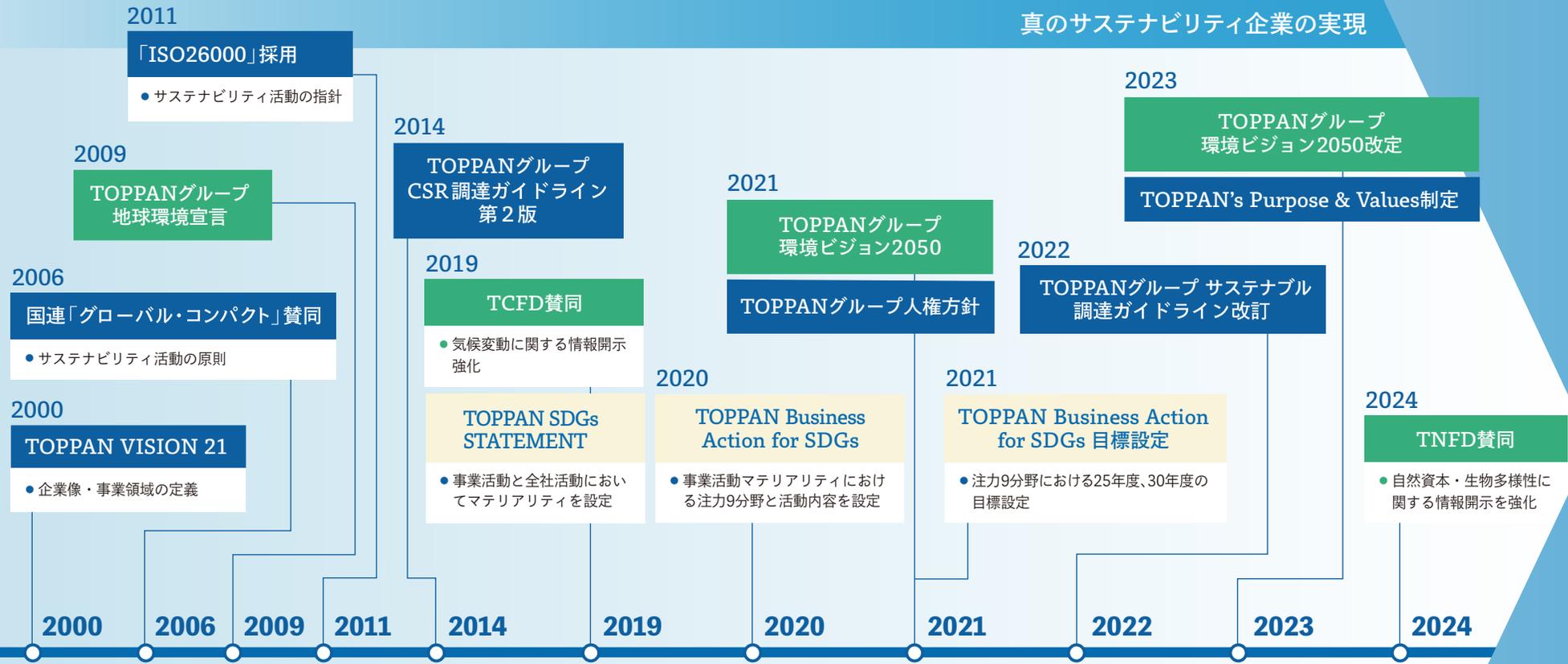
AWS 資格取得のためのオンラインセミナー



新入社員向けメタバース空間での研修風景

TOPPANグループのサステナビリティの歩み

真のサステナビリティ企業の実現



社会的価値創造企業

事業領域の設定

事業領域の再構築



「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニー